



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 当麻 拓生 TEL 048-641-6111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,852	△12.8	8,745	△23.0	8,066	50.9
2019年3月期	77,858	7.7	11,371	△27.7	5,345	△51.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △789百万円 (－%) 2019年3月期 △5,140百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	240.86	240.75	3.4	0.1	12.8
2019年3月期	159.58	159.48	2.2	0.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,674,059	235,458	5.0	7,029.26
2019年3月期	4,626,044	239,214	5.1	7,130.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 235,387百万円 2019年3月期 238,829百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	30,710	9,441	△2,947	373,991
2019年3月期	31,328	78,054	△22,689	336,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,682	50.1	1.1
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,683	33.2	1.1
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,800	2.0	4,900	△6.8	3,300	△38.6	98.55
通期	70,000	3.1	11,000	25.7	8,100	0.4	241.89

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について一定の前提を置いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の6及び第14条の7に該当するものであります。

詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	33,805,456株	2019年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2020年3月期	318,691株	2019年3月期	310,542株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	33,491,332株	2019年3月期	33,495,969株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,584	△14.7	7,280	△28.1	7,091	50.8
2019年3月期	65,194	9.0	10,139	△29.4	4,700	△53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	211.74	211.65
2019年3月期	140.32	140.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,659,381	227,439	4.8	6,790.51
2019年3月期	4,600,949	230,911	5.0	6,891.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 227,392百万円 2019年3月期 230,845百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	0.4	4,500	△7.4	3,200	△39.5	95.56
通期	56,000	0.7	10,000	37.3	7,100	0.1	212.02

(注) 2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について一定の前提を置いて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. 決算補足説明資料	
I 2020年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	30
(2) 損益状況【単体・連結】	32
(3) 業務純益【単体】	33
(4) 利鞘【単体】	34
(5) ROE【単体】	34
(6) 有価証券関係【単体・連結】	35
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	36
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	37
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	38
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	38
(4) 金融再生法開示債権【単体】	39
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	39
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	40
(6) 業種別貸出金状況【単体】	41
(7) 個人ローン残高【単体】	42
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営成績の概況)

国内経済を振り返りますと、海外経済の低迷による輸出・生産の減少に加えて、相次ぐ自然災害や消費増税の影響もあって、国内経済は減速基調を辿り、2020年入り後は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要の急減に加え、企業活動の縮小や外出自粛による個人消費の落込みなどから、経済活動が停滞しました。

当期の経営基盤であります埼玉県内経済におきましては、海外経済の低迷を受けて、電子部品・デバイスや輸送機械を中心とした製造業では、年度中を通じて業況が弱含みで推移しました。これまで堅調を維持していた非製造業でも、年度後半には業況が減速に転じ、2020年入り後は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、後退色が強まりました。

このような環境の下、当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、法人関連手数料を主因に役員取引等収益が増加したものの、有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が減少したこと、また、株式等売却益を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前連結会計年度比100億6百万円減少し678億52百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前連結会計年度比73億80百万円減少し591億6百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症により影響を受けていると認められた債務者に係る債権については、貸倒実績率に必要な修正を加えることにより貸倒引当金を追加計上しております。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比26億25百万円減少し87億45百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少から前連結会計年度比27億21百万円増加し80億66百万円となりました。

(今後の見通し)

2021年3月期は、2019年4月からスタートした中期経営計画「MVP70」の2年目となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益は700億円、経常利益は110億円、親会社株主に帰属する当期純利益は81億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益は560億円、経常利益は100億円、当期純利益は71億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について一定の前提を置いて算定しております。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(財政状態の概況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比480億円増加し4兆6,740億円、純資産は、前連結会計年度末比37億円減少し2,354億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比846億円増加し4兆2,100億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比495億円増加し3兆5,717億円、有価証券は前連結会計年度末比302億円減少し6,241億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで8.46%、単体ベースで8.13%となりました。

(キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加(610億19百万円)、貸出金の増加(495億84百万円)、コールローン等の減少(121億23百万円)、預け金の減少(99億15百万円)等により、全体で307億10百万円の資金増加(前連結会計年度比6億18百万円減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用減少(純額182億21百万円)を主因に、全体で94億41百万円の資金増加(前連結会計年度比686億12百万円減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(26億82百万円)等により、全体で29億47百万円の資金減少(前連結会計年度比197億41百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比372億4百万円増加し全体で3,739億91百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、2020年3月期は、1株当たり期末配当金を直近の配当予想(2020年2月5日)どおり40円(年間配当金80円)とさせていただきます予定であります。

2021年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金80円(中間配当金40円)を予定しております。

なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での2021年3月期の業績見込みによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	347,398	374,688
買入金銭債権	12,634	510
商品有価証券	62	48
金銭の信託	1,490	1,494
有価証券	654,380	624,140
貸出金	3,522,130	3,571,715
外国為替	2,560	5,191
リース債権及びリース投資資産	21,320	21,103
その他資産	34,473	35,043
有形固定資産	36,767	42,224
建物	9,584	8,843
土地	25,322	25,363
リース資産	24	20
建設仮勘定	347	6,391
その他の有形固定資産	1,488	1,605
無形固定資産	3,910	4,375
ソフトウェア	3,656	4,068
リース資産	80	104
その他の無形固定資産	173	201
退職給付に係る資産	6,732	5,341
繰延税金資産	1,004	3,218
支払承諾見返	4,200	4,795
貸倒引当金	△23,023	△19,831
資産の部合計	4,626,044	4,674,059
負債の部		
預金	4,125,430	4,210,049
譲渡性預金	157,430	133,830
コールマネー及び売渡手形	30,522	30,422
債券貸借取引受入担保金	21,151	16,137
借入金	10,933	11,890
外国為替	199	358
信託勘定借	-	1,043
その他負債	24,519	19,954
賞与引当金	1,148	1,133
役員賞与引当金	9	11
退職給付に係る負債	3,542	3,452
役員退職慰労引当金	30	39
利息返還損失引当金	44	52
睡眠預金払戻損失引当金	493	366
ポイント引当金	85	88
偶発損失引当金	198	256
株式報酬引当金	67	60
固定資産解体費用引当金	611	329
繰延税金負債	1,983	99
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,200	4,795
負債の部合計	4,386,830	4,438,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,352
利益剰余金	131,563	136,947
自己株式	△906	△909
株主資本合計	214,692	220,133
その他有価証券評価差額金	18,391	10,543
繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,454
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,087	△2,122
その他の包括利益累計額合計	24,137	15,253
新株予約権	66	47
非支配株主持分	318	23
純資産の部合計	239,214	235,458
負債及び純資産の部合計	4,626,044	4,674,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	77,858	67,852
資金運用収益	41,193	38,872
貸出金利息	33,176	32,560
有価証券利息配当金	7,794	6,115
コールローン利息及び買入手形利息	△17	△25
預け金利息	0	0
その他の受入利息	240	222
信託報酬	-	15
役務取引等収益	13,856	14,209
その他業務収益	1,892	1,836
その他経常収益	20,915	12,918
償却債権取立益	822	373
その他の経常収益	20,093	12,544
経常費用	66,487	59,106
資金調達費用	2,622	2,479
預金利息	788	847
譲渡性預金利息	26	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	797	746
債券貸借取引支払利息	469	443
借入金利息	57	38
社債利息	65	-
その他の支払利息	417	376
役務取引等費用	3,958	3,838
その他業務費用	1,646	1,484
営業経費	34,923	35,400
その他経常費用	23,337	15,902
貸倒引当金繰入額	11,831	4,164
その他の経常費用	11,505	11,738
経常利益	11,371	8,745
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	455	15
固定資産処分損	15	15
その他の特別損失	439	-
税金等調整前当期純利益	10,917	8,732
法人税、住民税及び事業税	5,905	1,054
法人税等調整額	△363	△415
法人税等合計	5,541	638
当期純利益	5,376	8,094
非支配株主に帰属する当期純利益	31	27
親会社株主に帰属する当期純利益	5,345	8,066

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,376	8,094
その他の包括利益	△10,516	△8,883
その他有価証券評価差額金	△10,361	△7,847
繰延ヘッジ損益	△173	△0
退職給付に係る調整額	18	△1,035
包括利益	△5,140	△789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,173	△817
非支配株主に係る包括利益	33	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,345		5,345
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,662	△6	2,656
当期末残高	45,743	38,291	131,563	△906	214,692

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,345
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,363	△173	-	18	△10,518	-	32	△10,485
当期変動額合計	△10,363	△173	-	18	△10,518	-	32	△7,829
当期末残高	18,391	△1,453	8,286	△1,087	24,137	66	318	239,214

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,291	131,563	△906	214,692
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,066		8,066
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		1		39	40
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-	-		-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減		59			59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	60	5,383	△3	5,441
当期末残高	45,743	38,352	136,947	△909	220,133

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,391	△1,453	8,286	△1,087	24,137	66	318	239,214
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,066
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								40
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社の 自己株式の取得による 持分の増減								59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,847	△0	-	△1,035	△8,884	△18	△294	△9,197
当期変動額合計	△7,847	△0	-	△1,035	△8,884	△18	△294	△3,755
当期末残高	10,543	△1,454	8,286	△2,122	15,253	47	23	235,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,917	8,732
減価償却費	2,387	2,870
持分法による投資損益(△は益)	△11	△7
貸倒引当金の増減(△)	9,645	△3,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△466	△476
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△269	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△158	△126
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	3
偶発損失引当金の増減(△)	△21	58
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	28	△6
固定資産解体費用引当金の増減(△)	317	△282
資金運用収益	△41,193	△38,872
資金調達費用	2,622	2,479
有価証券関係損益(△)	△6,830	△8
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8	3
為替差損益(△は益)	△1,872	1,123
固定資産処分損益(△は益)	14	13
商品有価証券の純増(△)減	301	13
貸出金の純増(△)減	△64,284	△49,584
預金の純増減(△)	94,512	84,619
譲渡性預金の純増減(△)	△5,990	△23,600
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△477	△5,013
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	217	957
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,174	9,915
コールローン等の純増(△)減	△2,075	12,123
コールマネー等の純増減(△)	8,334	△100
外国為替(資産)の純増(△)減	2,391	△2,630
外国為替(負債)の純増減(△)	△39	158
信託勘定借の純増減(△)	-	1,043
資金運用による収入	41,752	40,021
資金調達による支出	△2,583	△2,596
その他	△987	△326
小計	35,946	37,219
法人税等の支払額	△4,617	△6,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,328	30,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△187,262	△237,880
有価証券の売却による収入	80,015	32,422
有価証券の償還による収入	188,064	223,679
金銭の信託の増加による支出	△9	△9
有形固定資産の取得による支出	△775	△7,006
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△1,965	△1,661
資産除去債務の履行による支出	△14	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,054	9,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	-
配当金の支払額	△2,682	△2,682
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△6	△42
子会社の自己株式の取得による支出	-	△262
自己株式の売却による収入	0	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,689	△2,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,694	37,204
現金及び現金同等物の期首残高	250,092	336,786
現金及び現金同等物の期末残高	336,786	373,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「MVP70」において、中長期的な企業価値向上を目指すことを主眼とし、お客さま本位の業務運営を深化させるための本部及び営業店改革に向けた事務機器及びATMの更改等の投資を行うとともに、新本店竣工を機に地域の安心・安全に寄与する設備の充実にに向けた投資を予定しております。

これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ316百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	113百万円(前連結会計年度末は96百万円)
(2) 期末株式数	50,825株(前連結会計年度末は38,614株)
(3) 期中平均株式数	45,792株(前連結会計年度は38,614株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

なお、3. 連結財務諸表及び主な注記「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)」に記載のとおり、当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は316百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	64,617	10,809	902	76,328	1,552	77,881
セグメント間の内部経常収益	577	142	398	1,117	511	1,629
計	65,194	10,951	1,300	77,446	2,064	79,511
セグメント利益	10,154	585	646	11,385	359	11,745
セグメント資産	4,599,432	30,147	13,806	4,643,386	8,370	4,651,757
セグメント負債	4,369,644	25,525	7,186	4,402,356	4,063	4,406,419
その他の項目						
減価償却費	2,327	35	6	2,369	18	2,387
資金運用収益	41,545	13	6	41,564	62	41,627
資金調達費用	2,583	98	0	2,682	4	2,686
持分法投資利益	—	—	—	—	11	11
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	84	84
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,731	—	—	2,731	9	2,741

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	55,144	10,257	849	66,251	1,601	67,852
セグメント間の内部経常収益	439	155	417	1,012	529	1,542
計	55,584	10,412	1,266	67,263	2,131	69,395
セグメント利益	7,292	532	897	8,722	295	9,018
セグメント資産	4,657,293	30,697	14,022	4,702,012	8,441	4,710,454
セグメント負債	4,432,013	25,934	6,876	4,464,825	4,048	4,468,873
その他の項目						
減価償却費	2,785	51	14	2,850	19	2,870
資金運用収益	39,101	19	15	39,136	59	39,196
資金調達費用	2,441	97	—	2,539	4	2,543
持分法投資利益	—	—	—	—	7	7
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	92	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,664	1	—	8,665	2	8,668

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,446	67,263
「その他」の区分の経常収益	2,064	2,131
セグメント間取引消去	△1,629	△1,542
貸倒引当金戻入益の調整額	△22	—
連結損益計算書の経常収益	77,858	67,852

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,385	8,722
「その他」の区分の利益	359	295
セグメント間取引消去	△374	△273
連結損益計算書の経常利益	11,371	8,745

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,643,386	4,702,012
「その他」の区分の資産	8,370	8,441
セグメント間取引消去	△25,712	△36,395
連結貸借対照表の資産合計	4,626,044	4,674,059

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,402,356	4,464,825
「その他」の区分の負債	4,063	4,048
セグメント間取引消去	△19,589	△30,272
連結貸借対照表の負債合計	4,386,830	4,438,601

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,369	2,850	18	19	—	—	2,387	2,870
資金運用収益	41,564	39,136	62	59	△434	△323	41,193	38,872
資金調達費用	2,682	2,539	4	4	△64	△64	2,622	2,479
持分法投資利益	—	—	11	7	—	—	11	7
持分法適用会社への投資額	—	—	84	92	—	—	84	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,731	8,665	9	2	—	—	2,741	8,668

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,951	16,838	10,808	15,260	77,858

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,297	8,489	10,257	14,807	67,852

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,130円32銭	7,029円26銭
1株当たり当期純利益	159円58銭	240円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159円48銭	240円75銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	239,214	235,458
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	384	71
(うち新株予約権)	百万円	66	47
(うち非支配株主持分)	百万円	318	23
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	238,829	235,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	33,494	33,486

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は50千株(前連結会計年度は38千株)であります。

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,345	8,066
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,345	8,066
普通株式の期中平均株式数	千株	33,495	33,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	20	15
うち新株予約権	千株	20	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要		—	—

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は45千株(前連結会計年度は38千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	337,345	374,450
現金	36,417	36,958
預け金	300,927	337,491
買入金銭債権	12,634	510
商品有価証券	62	48
商品地方債	62	48
金銭の信託	1,490	1,494
有価証券	656,262	626,852
国債	118,895	85,811
地方債	149,699	136,056
社債	201,305	208,021
株式	52,330	45,607
その他の証券	134,032	151,354
貸出金	3,535,507	3,584,520
割引手形	15,242	12,283
手形貸付	161,863	163,228
証書貸付	3,102,198	3,131,119
当座貸越	256,203	277,888
外国為替	2,560	5,191
外国他店預け	2,187	4,788
買入外国為替	28	17
取立外国為替	345	385
その他資産	22,127	22,559
前払費用	60	73
未収収益	3,505	2,964
金融派生商品	188	263
金融商品等差入担保金	71	-
その他の資産	18,301	19,257
有形固定資産	35,352	40,832
建物	9,074	8,357
土地	24,625	24,667
リース資産	83	80
建設仮勘定	347	6,391
その他の有形固定資産	1,220	1,335
無形固定資産	3,810	4,224
ソフトウェア	3,647	4,061
その他の無形固定資産	163	162
前払年金費用	8,212	8,322
繰延税金資産	-	1,274
支払承諾見返	4,200	4,795
貸倒引当金	△18,618	△15,697
資産の部合計	4,600,949	4,659,381

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	4,131,049	4,214,973
当座預金	172,105	166,622
普通預金	2,333,048	2,472,131
貯蓄預金	49,191	48,096
通知預金	13,433	5,607
定期預金	1,522,232	1,470,645
定期積金	8,515	6,459
その他の預金	32,522	45,410
譲渡性預金	157,430	145,830
コールマネー	30,522	30,422
債券貸借取引受入担保金	21,151	16,137
借入金	33	-
借入金	33	-
外国為替	199	358
売渡外国為替	106	169
未払外国為替	92	188
信託勘定借	-	1,043
その他負債	12,972	8,720
未払法人税等	3,579	258
未払費用	1,504	1,331
前受収益	1,057	1,253
給付補填備金	39	39
金融派生商品	2,507	2,525
リース債務	90	87
資産除去債務	1,206	1,107
その他の負債	2,986	2,117
賞与引当金	1,100	1,082
退職給付引当金	3,420	3,336
睡眠預金払戻損失引当金	493	366
偶発損失引当金	198	256
株式報酬引当金	67	60
固定資産解体費用引当金	611	329
繰延税金負債	2,358	-
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,200	4,795
負債の部合計	4,370,037	4,431,941

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,352
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	-	1
利益剰余金	122,741	127,149
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	112,653	117,062
不動産圧縮積立金	400	386
別途積立金	106,560	109,560
繰越利益剰余金	5,693	7,116
自己株式	△906	△909
株主資本合計	205,929	210,336
その他有価証券評価差額金	18,082	10,223
繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,454
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	24,915	17,055
新株予約権	66	47
純資産の部合計	230,911	227,439
負債及び純資産の部合計	4,600,949	4,659,381

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	65,194	55,584
資金運用収益	41,545	39,101
貸出金利息	33,192	32,578
有価証券利息配当金	8,139	6,333
コールローン利息	△17	△25
預け金利息	0	0
その他の受入利息	231	215
信託報酬	-	15
役務取引等収益	13,040	13,436
受入為替手数料	2,197	2,325
その他の役務収益	10,842	11,110
その他業務収益	846	733
商品有価証券売買益	8	4
国債等債券売却益	836	729
国債等債券償還益	1	0
その他経常収益	9,762	2,297
償却債権取立益	821	373
株式等売却益	8,192	1,586
その他の経常収益	747	336
経常費用	55,055	48,303
資金調達費用	2,583	2,441
預金利息	788	847
譲渡性預金利息	27	27
コールマネー利息	797	746
債券貸借取引支払利息	469	443
借用金利息	19	0
社債利息	65	-
金利スワップ支払利息	415	369
その他の支払利息	1	6
役務取引等費用	4,402	4,294
支払為替手数料	532	522
その他の役務費用	3,870	3,771
その他業務費用	1,646	1,484
外国為替売買損	251	778
国債等債券売却損	500	478
国債等債券償還損	890	223
金融派生商品費用	4	4
営業経費	33,514	33,887
その他経常費用	12,907	6,195
貸倒引当金繰入額	11,297	3,792
株式等売却損	195	544
株式等償却	614	1,064
金銭の信託運用損	8	3
その他の経常費用	792	790
経常利益	10,139	7,280

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	455	15
固定資産処分損	15	15
その他の特別損失	439	-
税引前当期純利益	9,686	7,267
法人税、住民税及び事業税	5,385	574
法人税等調整額	△399	△398
法人税等合計	4,985	175
当期純利益	4,700	7,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	407	99,560	10,668	120,723	△900	203,918
当期変動額							
剰余金の配当				△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益				4,700	4,700		4,700
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	-		-
別途積立金の積立			7,000	△7,000	-		-
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△7	7,000	△4,975	2,017	△6	2,011
当期末残高	10,087	400	106,560	5,693	122,741	△906	205,929

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						4,700
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,497	△173	-	△10,671	-	△10,671
当期変動額合計	△10,497	△173	-	△10,671	-	△8,659
当期末残高	18,082	△1,453	8,286	24,915	66	230,911

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
利益剰余金から 資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1	1
当期末残高	45,743	38,351	1	38,352

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	400	106,560	5,693	122,741	△906	205,929
当期変動額							
剰余金の配当				△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益				7,091	7,091		7,091
不動産圧縮積立金の取崩		△13		13	-		-
別途積立金の積立			3,000	△3,000	-		-
自己株式の取得						△42	△42
自己株式の処分						39	40
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△13	3,000	1,422	4,408	△3	4,406
当期末残高	10,087	386	109,560	7,116	127,149	△909	210,336

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,082	△1,453	8,286	24,915	66	230,911
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						7,091
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△42
自己株式の処分						40
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,859	△0	-	△7,860	△18	△7,879
当期変動額合計	△7,859	△0	-	△7,860	△18	△3,472
当期末残高	10,223	△1,454	8,286	17,055	47	227,439

5. 決算補足説明資料

I 2020年3月期決算の概要

(1) 概要【単体】

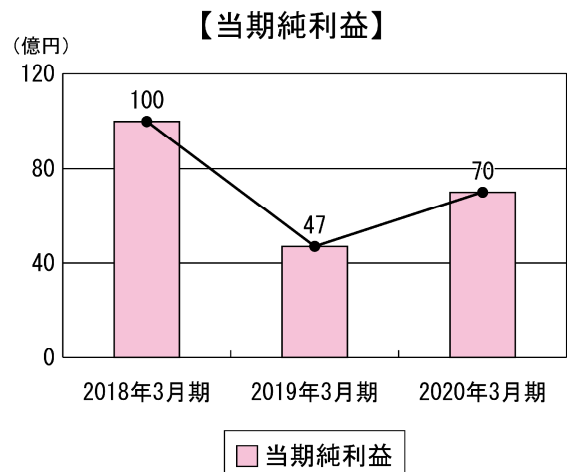
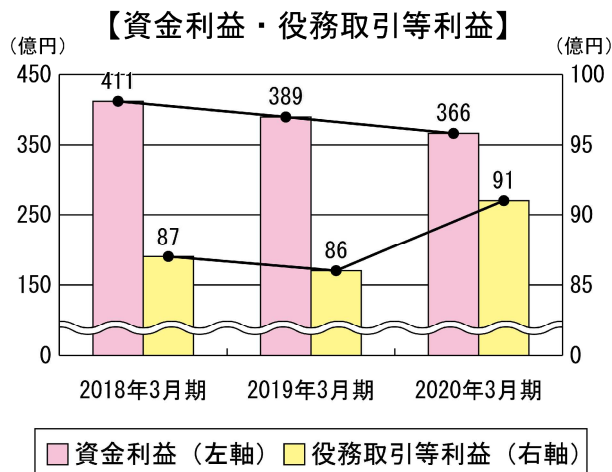
ア. 財務状況等

- ① 実質業務純益は、役務取引等利益が増加した一方で、有価証券利息配当金を主因に資金利益が減少、また、有形固定資産の減価償却方法変更に伴う初年度要因等により経費が増加したこと等から、前年比21億円減少し、115億円となりました。
- ② 経常利益は、上記に加え、株式3勘定戻りが減少する一方で、不良債権処理費用が減少したこと等から、前年比28億円減少の72億円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症により影響を受けていると認めた債務者に係る債権については、貸倒実績率に必要な修正を加えることにより貸倒引当金を追加計上しております。
- ③ 当期純利益は、法人税等の減少により、前年比23億円増加の70億円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
業務粗利益	45,066	△1,732	46,799
資金利益	36,660	△2,301	38,962
役務取引等利益	9,157	520	8,637
その他業務利益	△751	48	△800
うち債券5勘定戻り	27	579	△552
経費（除く臨時処理分）（△）	33,503	417	33,085
実質業務純益	11,563	△2,149	13,713
コア業務純益	11,536	△2,729	14,266
除く投資信託解約損益	10,983	△1,931	12,915
一般貸倒引当金繰入額（△）	2,075	△418	2,493
業務純益	9,488	△1,731	11,219
臨時損益	△2,206	△1,126	△1,079
株式3勘定戻り	△23	△7,406	7,383
不良債権処理費用（△）	1,999	△7,079	9,079
償却債権取立益	373	△448	821
その他臨時損益	△557	△351	△205
経常利益	7,280	△2,858	10,139
特別損益	△13	439	△453
税引前当期純利益	7,267	△2,419	9,686
法人税等合計（△）	175	△4,810	4,985
当期純利益	7,091	2,391	4,700

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻り



イ. 主要勘定の状況

① 貸出金

(単位: 億円、%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比 (年間増加率)	
期末残高	35,845	490 (1.3)	35,355
平均残高	34,838	411 (1.1)	34,427

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比490億円(年率1.3%)増加し、3兆5,845億円となりました。

② 預金等(うち預金)

(単位: 億円、%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比 (年間増加率)	
期末残高	43,608	723 (1.6)	42,884
(うち預金残高)	42,149	839 (2.0)	41,310
平均残高	42,836	1,030 (2.4)	41,806
(うち預金残高)	41,360	1,175 (2.9)	40,184

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比723億円(年率1.6%)増加し、4兆3,608億円となりました。

(参考) 預り資産残高

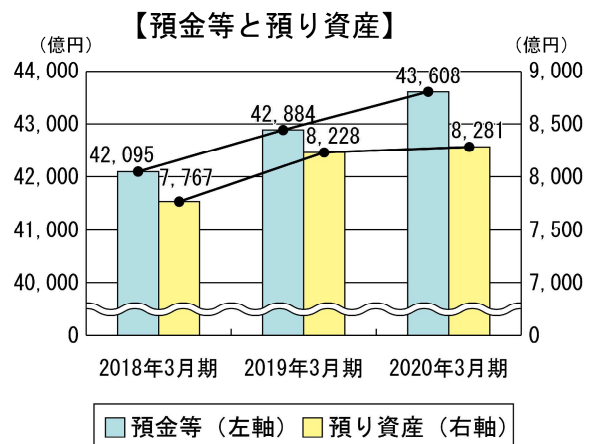
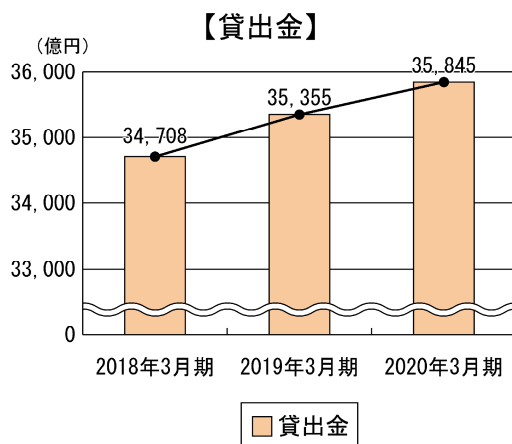
(単位: 億円、%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比 (年間増加率)	
投資信託	1,111	△274 (△19.7)	1,385
生命保険	6,665	428 (6.8)	6,236
国債等	504	△101 (△16.7)	605
合計	8,281	52 (0.6)	8,228

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

	2020年3月期	前年比 (年間増加率)	2019年3月期
預金等+預り資産	51,889	776 (1.5)	51,113

預り資産残高は、投資信託残高が前年比274億円減少、生命保険残高が前年比428億円増加したこと等により、前年比52億円(年率0.6%)増加し、8,281億円となりました。



(2) 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期	前年比	2019年3月期
	業務粗利益	45,066	△1,732
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	45,039	△2,312	47,351
国内業務粗利益	43,936	△2,503	46,439
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	43,937	△2,623	46,561
資金利益	34,820	△3,119	37,940
役務取引等利益	9,112	500	8,612
その他業務利益	2	116	△113
(うち国債等債券損益)	△1	120	△122
国際業務粗利益	1,130	770	359
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,101	311	790
資金利益	1,839	818	1,021
役務取引等利益	45	19	25
その他業務利益	△754	△67	△686
(うち国債等債券損益)	28	458	△430
経費(除く臨時処理分)(△)	33,503	417	33,085
人件費(△)	16,892	△304	17,197
物件費(△)	14,753	805	13,948
税金(△)	1,856	△83	1,940
実質業務純益	11,563	△2,149	13,713
コア業務純益	11,536	△2,729	14,266
除く投資信託解約損益	10,983	△1,931	12,915
一般貸倒引当金繰入額(△)	2,075	△418	2,493
業務純益	9,488	△1,731	11,219
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27	579	△552
臨時損益	△2,206	△1,126	△1,079
株式関係損益	△23	△7,406	7,383
不良債権処理費用(△)	1,999	△7,079	9,079
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,716	△7,087	8,803
偶発損失引当金繰入額(△)	58	79	△21
その他の債権売却損等(△)	225	△71	296
償却債権取立益	373	△448	821
その他臨時損益	△557	△351	△205
経常利益	7,280	△2,858	10,139
特別損益	△13	439	△453
固定資産処分損益	△13	0	△14
その他の特別損失(△)	—	△439	439
税引前当期純利益	7,267	△2,419	9,686
法人税、住民税及び事業税(△)	574	△4,811	5,385
法人税等調整額(△)	△398	1	△399
法人税等合計(△)	175	△4,810	4,985
当期純利益	7,091	2,391	4,700

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
連結粗利益	47,131	△1,584	48,715
資金利益	36,393	△2,178	38,571
役務取引等利益	10,386	488	9,898
その他業務利益	351	105	245
営業経費(△)	35,400	477	34,923
株式関係損益	△18	△7,401	7,383
与信関係費用(△)	4,077	△7,210	11,287
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,961	△489	2,451
貸出金償却(△)	3	0	2
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,202	△7,177	9,380
偶発損失引当金繰入額(△)	58	79	△21
その他の債権売却損等(△)	225	△71	296
償却債権取立益	373	△448	822
その他	1,110	△372	1,483
経常利益	8,745	△2,625	11,371
特別損益	△13	440	△453
税金等調整前当期純利益	8,732	△2,185	10,917
法人税、住民税及び事業税(△)	1,054	△4,851	5,905
法人税等調整額(△)	△415	△51	△363
法人税等合計(△)	638	△4,903	5,541
当期純利益	8,094	2,717	5,376
非支配株主に帰属する当期純利益	27	△3	31
親会社株主に帰属する当期純利益	8,066	2,721	5,345

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
①実質業務純益	11,563	△2,149	13,713
職員一人当たり(千円)	5,403	△801	6,205
②業務純益	9,488	△1,731	11,219
職員一人当たり(千円)	4,433	△643	5,076

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	0.90	△0.07	0.97
貸出金利回	0.93	△0.03	0.96
有価証券利回	0.99	△0.18	1.17
② 資金調達原価 (B)	0.82	0.00	0.82
預金等利回	0.02	0.01	0.01
外部負債利回	1.53	0.43	1.10
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△0.07	0.15

イ. 国内部門

(単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	0.84	△0.09	0.93
貸出金利回	0.89	△0.05	0.94
有価証券利回	0.92	△0.18	1.10
② 資金調達原価 (B)	0.79	△0.01	0.80
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	△0.03	△0.03	0.00
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	△0.08	0.13

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	5.04	△0.79	5.83
業務純益ベース	4.14	△0.63	4.77
当期純利益ベース	3.09	1.10	1.99

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
① 国債等債券損益(5勘定戻)	27	579	△552
売却益	729	△107	836
償還益	0	△1	1
売却損(△)	478	△21	500
償還損(△)	223	△666	890
償却(△)	—	—	—
② 株式等損益(3勘定戻)	△23	△7,406	7,383
売却益	1,586	△6,606	8,192
売却損(△)	544	349	195
償却(△)	1,064	450	614

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期			2019年3月期		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△63	1	65	△32	6	38
その他有価証券	14,628	23,762	9,133	25,722	30,037	4,315
株式	14,941	17,834	2,893	18,219	20,663	2,443
債券	4,484	4,981	497	7,931	7,961	30
その他	△4,797	945	5,743	△428	1,412	1,841
合計	14,564	23,763	9,198	25,689	30,044	4,354

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月期			2019年3月期		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△43	21	65	△2	36	38
その他有価証券	15,375	24,509	9,133	26,451	30,766	4,315
株式	15,688	18,582	2,893	18,948	21,392	2,443
債券	4,484	4,981	497	7,931	7,961	30
その他	△4,797	945	5,743	△428	1,412	1,841
合計	15,332	24,531	9,199	26,448	30,803	4,354

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:%,百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	8.13	0.03	8.10
② 自己資本の額	213,687	5,593	208,094
③ リスク・アセットの額	2,626,389	57,429	2,568,959
④ 総所要自己資本額 ③×4%	105,055	2,297	102,758

【連結】

(単位:%,百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	8.46	0.06	8.40
② 自己資本の額	224,182	6,337	217,844
③ リスク・アセットの額	2,649,167	55,973	2,593,193
④ 総所要自己資本額 ③×4%	105,966	2,238	103,727

II 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

2000年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月期	前年比	2019年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	2,229	1,366	863
	延滞債権額	41,194	△7,638	48,833
	3カ月以上延滞債権額	26	26	—
	貸出条件緩和債権額	27,890	7,034	20,855
	合計	71,340	788	70,552

(部分直接償却額) (4,826) (277) (4,549)

貸出金残高(未残)	3,584,520	49,013	3,535,507
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.04	0.02
	延滞債権額	1.14	△0.24	1.38
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.77	0.19	0.58
	合計	1.99	0.00	1.99

【連結】

(単位:百万円)

		2020年3月期	前年比	2019年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	2,933	1,447	1,485
	延滞債権額	41,417	△7,666	49,084
	3カ月以上延滞債権額	26	26	—
	貸出条件緩和債権額	28,223	7,029	21,194
	合計	72,601	837	71,763

(部分直接償却額) (4,923) (272) (4,650)

貸出金残高(未残)	3,571,715	49,584	3,522,130
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.04	0.04
	延滞債権額	1.15	△0.24	1.39
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.79	0.19	0.60
	合計	2.03	0.00	2.03

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
貸倒引当金	15,697	△2,920	18,618
一般貸倒引当金	10,861	2,075	8,786
個別貸倒引当金	4,835	△4,996	9,831

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
貸倒引当金	19,831	△3,191	23,023
一般貸倒引当金	11,703	1,961	9,741
個別貸倒引当金	8,128	△5,153	13,281

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		2020年3月期		2019年3月期
			前年比	
リスク管理債権	(A)	71,340	788	70,552
担保等保全額	(B)	49,623	840	48,783
対象貸倒引当金残高	(C)	9,071	△5,075	14,146
引当率	(C) / (A - B)	41.76	△23.22	64.98
保全率	(B + C) / (A)	82.27	△6.92	89.19

(4) 金融再生法開示債権
【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,059	△5,061	17,121
危険債権	31,642	△1,093	32,736
要管理債権	27,917	7,061	20,855
(A) 合計 (不良債権額)	71,619	905	70,713

(B) 総与信残高	3,611,179	48,651	3,562,528
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	△0.15	0.48
	危険債権	0.87	△0.04	0.91
	要管理債権	0.77	0.19	0.58
	合計 (不良債権比率)	1.98	0.00	1.98

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
要管理債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況
【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
保全額 (C)	58,760	△4,218	62,978
貸倒引当金	9,284	△4,903	14,187
担保等保全額	49,476	684	48,791

保全率 (C) / (A)	82.04	△7.02	89.06
---------------	-------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

< 参考 >

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		(単位：百万円)				(単位：百万円)	
		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの			リスク管理債権 対象：貸出金		
区 分	区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権	破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	2,229	
実質破綻先債権	12,059	9,958	2,101	100.00	延滞債権	41,194	
破綻懸念先債権	危険債権				3カ月以上 延滞債権	26	
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	27,917	15,497	4,501	貸出条件 緩和債権	27,890	
	要管理先以外の 要注意債権	(小計71,619)	49,476	9,284	合 計	71,340	
正 常 先 債 権	正 常 債 権	3,539,560	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				
	(合計3,611,179)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期	前年比	2019年3月期
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,584,520	49,013
製造業	341,945	△1,742	343,687
農業・林業	3,693	356	3,337
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	5,669	△2,257	7,926
建設業	144,570	△6,194	150,764
電気・ガス・熱供給・水道業	26,682	6,083	20,599
情報通信業	18,425	2,239	16,186
運輸業・郵便業	149,741	△9,170	158,911
卸売業・小売業	269,871	13,283	256,588
金融業・保険業	163,237	10,092	153,145
不動産業・物品賃貸業	906,707	46,316	860,391
各種サービス業	278,262	15,158	263,104
地方公共団体	223,463	△1,915	225,378
その他	1,052,255	△23,236	1,075,491

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月期	前年比	2019年3月期
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	71,340	788
製造業	10,415	△3,996	14,411
農業・林業	133	△129	262
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	4,057	294	3,763
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
情報通信業	147	△75	222
運輸業・郵便業	1,880	△134	2,014
卸売業・小売業	11,888	4,314	7,574
金融業・保険業	691	6	685
不動産業・物品賃貸業	21,034	2,323	18,711
各種サービス業	5,224	△401	5,625
地方公共団体	—	—	—
その他	15,864	△1,413	17,277

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位: %)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	1.99	0.00	1.99
製造業	3.04	△1.15	4.19
農業・林業	3.60	△4.25	7.85
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	2.80	0.31	2.49
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00	0.00
情報通信業	0.79	△0.58	1.37
運輸業・郵便業	1.25	△0.01	1.26
卸売業・小売業	4.40	1.45	2.95
金融業・保険業	0.42	△0.02	0.44
不動産業・物品賃貸業	2.31	0.14	2.17
各種サービス業	1.87	△0.26	2.13
地方公共団体	—	—	—
その他	1.50	△0.10	1.60

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
個人ローン残高	1,413,963	8,721	1,405,241
住宅ローン残高	893,235	△6,401	899,637
その他ローン残高	520,728	15,123	505,604

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位: %)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
中小企業等貸出金比率	75.90	0.20	75.70